

はじめに

湯浅 剛

本書には、広島平和研究所が二〇一六年に開催した二つの企画に寄せられた論考が収録されている。一つは、七月二三日、中国新聞社と長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）との共催で行われた国際シンポジウム「危機の東アジア——『核なき世界』に向けて」である（広島市、広島県、公益財団法人・広島平和文化センター、公益財団法人・ヒロシマ平和創造基金に後援団体としてご支援いただいた）。そして、もう一つは、六月三日―七月一〇日、合人社ウエンデイひと・まちプラザ（広島市まちづくり市民交流プラザ）にて五回連続で行われた連続市民講座「核開発と国際社会」である。

これらの企画は、二〇一六年という年に東アジアで起こった、いくつかの大きな出来事

に触発されたものだった。その最たるものは、北朝鮮による度重なる核・ミサイル実験である。一月六日、北朝鮮において三年ぶり通算四度目となる核実験が行われた。二〇一六年はその後も核実験やミサイル実験が続いた。シンポジウムが開催された七月にも八日、一九日と二度にわたりミサイル発射がなされ、もはやこのような事件が日常的に発生している、という感覚さえ残念ながら持たざるを得なくなっていた。さらに、シンポジウム開催後の九月九日にも五度目の核実験があった。

二〇一七年に入り、本書の編集作業中も、二月一日と三月六日に北朝鮮による弾道ミサイル発射が行われた。とりわけ後者について、北朝鮮は在日米軍基地を攻撃する任務を負った部隊による発射「訓練」であったと表現し、ミサイルが既に実戦配備されている状態であることを示唆した。また発射された四発のうち三発が日本の排他的経済水域（EEZ）内に落下し、ミサイル技術の精度が高まっていることを見せつけた。二月のミサイル発射に際しては、ドナルド・トランプ大統領の就任後初の訪米を果たした安倍晋三首相が、同大統領と並んで、北朝鮮の行動を強い言葉で批判した。また、三月の発射後の安倍・トランプ電話協議では、北朝鮮からの脅威が「新たな段階になっている」との認識で両首脳が一致した（『日本経済新聞』電子版、二〇一七年三月七日）。

以上のような事態を受け、中国もようやく重たい腰を上げようとしている。報道によれば、二月一七日、テイラーソン米國務長官は中国の王毅外相との会談の席上、北朝鮮に対する影響力行使を中国側に求めたという。翌一八日には、中国商務省が北朝鮮からの石炭輸入を年末まで停止する旨発表した。これは一六年一月の北朝鮮の石炭輸出上限を定めた国連安全保障理事会による制裁決議にもとづき、一七年の輸出量は対一五年比で約四割程度に制限するという規定を踏まえての措置とみられる。北朝鮮にとって重要な外貨獲得源である石炭は、全て中国が買っているが、既に安保理が定めた輸出上限に達しているものとみられる（時事通信配信記事、二〇一七年二月一八日）。このように、従来から北朝鮮を脅威と考えてきた日米韓だけでなく、中国も限定的ではあるがこれら三カ国と協調して北朝鮮問題に対処する姿勢を示すようになってきている。

ただし、韓国への終末高高度防衛（THAAD）ミサイル配備について、中国は自国の完全保障を脅かすものとして強く反発している。東アジアにおける中国の權益確保をめぐる事案——南シナ海での中国の領有権主張と人工島の設置による勢力確保の既成事実化、尖閣諸島をめぐる領有権と資源採掘など權益確保の問題など——と関連して、米国およびその同盟国と中国との利害関係の調整は容易ではない。また、米国で発足したトランプ新政

権の東アジア政策がどのようなものになるのか、軍事オプションを含め強硬路線（本書第3章でいうところの「圧力と制裁」）にどの程度傾くのか、見守る必要がある。さらに、二月一日、北朝鮮指導者の金正恩キムジョンウンの異母兄・金正男キムジョンナムがクアラルンプールの空港で殺害された事件も、いまだ不明な点が多いが、北朝鮮・マレーシア関係を含む地域情勢、そして金日成キムイルソンの一族を頂点とする北朝鮮の政治体制のあり方にも影響を与える事件となるかもしれない。現下の東アジアをめぐる情勢は、次第に軍事的緊張の程度を高めていると言わざるを得ない。

さて、二〇一六年にはもう一つ、広島にとっても、また国際社会にとっても記憶すべき出来事があった。五月二七日のオバマ米大統領による広島訪問である。これについては、シンポジウム会場に駆けつけてくれた聴衆の皆さんにもさまざまなお思いがあったと思う。オバマの演説では、核廃絶に向けた具体策に言及されることはなかった。また、シンポジウム開催時点でオバマ氏自身が半年後には大統領職を離れるという立場で、具体的な対策がどこまでできるか明確ではなかった。しかし、広島と長崎に原爆を投下したアメリカの現職大統領が、この被爆地・広島を訪れ、核廃絶に向けた理念を語ってくれた意義は間違いなく大きい（この点について、本書第7章の東海論文参照のこと）。

われわれは、核廃絶や地域安全保障をめぐって、理念と現実のギャップがあまりにも大きい世界に生きている。このギャップをどう考えたらいいのか。溝を埋めるためには何が必要なのか。二〇一六年の国際シンポジウムでは、このような問題を考える題材を提供することをめざした。企画者の意図は当たったと思う。登壇された諸先生方の議論や、それらを踏まえた会場を含む質疑応答は活発に行われた。シンポジウム当日は、約二三五名の参加者を得た。夏休みに入ったばかりとあって、高校生や大学生など、若い方の参加も目立っていたし、彼ら若い世代からの質問にもキラリと光るものがあった。

それぞれの登壇者の議論の詳細は、本文に譲りたい。ここでは、本書の導入部として、シンポジウムで示された各論考の概略を紹介することにしよう。

平岩俊司教授（関西学院大学）による基調講演（本書第1章）では、二〇一六年五月に三六年ぶりに開催された朝鮮労働党大会の分析を中心に、金正恩体制がいかなる判断のもとで核やミサイル実験に踏み切っているか、という点が論じられた。平岩教授の分析によれば、金正恩は父親の金正日キムジョンイル時代の「先軍政治」を脱し、党大会の開催によって「危機管理体制

から平時の体制へ」と印象付けようとした、という。また、現政権の政策は、指導者個人による恣意的なものではなく、経済担当者も一人も肅清されていないことから窺えるように、経済専門家によって現行政権の政策が支えられている、という点は興味深い指摘であった。北朝鮮には北朝鮮なりの合理性があるのである。対外的には「責任ある核保有国」であることに自分たちなりの合理性を見出していることになる。しかし、そのようなロジックは、北朝鮮の核放棄を求める国際社会の考え方とは極めてかけ離れている。このまま平時の体制としての政権運営ができるのか、あるいは再び危機管理体制に戻ってしまうのか、分水嶺の時期にあるという見解が示された。

基調講演に続き、中国、米国そして日本を含む関係国間のパワーバランス、また、朝鮮半島をとりまく地域・東アジアの国際関係について、それぞれの専門家から報告があった。青山瑠妙教授（早稲田大学）の報告（本書第2章）は、中国の対外政策全体の中での北朝鮮問題の位置づけについて考察するものであった。習近平政権下の中国は、政治・軍事・経済の台頭とともに独自のグローバル戦略を構築しつつある。「一带一路」構想がそれにあたる。中国の対北朝鮮政策は、金正恩体制成立後に二転三転しており、現在も変化の渦中にある。「一带一路」構想は、中央アジア、ヨーロッパ、中東、北アフリカの諸地域に広大

な経済圏を創出しようというものであるが、青山教授によれば、中国ではこの構想に北朝鮮を取り込もうという発想も浮上しているという。一般に、中国が主導する国際銀行であるアジア・インフラ投資銀行（AIIIB）に注目する議論が多い。しかし、青山教授は、この多国間枠組みよりも、「二帯一路」構想で示された、中国単独のインフラ投資事業に着目している点に興味深かった。このような青山教授の着目点は、制度や運用についていまだ未知数の点が多いAIIIBに対し、「二帯一路」構想が既に一定の実績をあげつつある現状を反映したものであるといえるかもしれない。

韓国・世宗研究所の白鶴淳ベクハクス副所長（本書第3章）は、米国、韓国、中国、日本といった北朝鮮を取り巻く関係諸国の政策には不調和や不一致があるため、同国の非核化に向けて効果的な措置をとっていない、と指摘する。報告を「混乱の政治」と題したゆえん所以である。また、圧力や制裁よりも対話と交渉の利点が勝っていること、多面的な「朝鮮問題」の解決に向けて、新たな「包括的合意」のための対話の機会を設ける必要を、白博士は主張する。さらに、既存の六カ国協議の延長線上に、より高度な交渉の場として「北東アジア平和・安全保障サミット」の制度化を提唱する。

この白氏の議論を引き継ぐ形で、広瀬訓教授（長崎大学）の報告（本書第6章）では、東ア

ジアにおける核廃絶のための多国間協力や共同体構想の可能性が論じられた。現状を見れば、このような構想が現実となることは考えにくい。広瀬教授は、そのような状況であるからこそ「北朝鮮問題から穴をあけられるのではないか」と主張した。そのためには「山積する問題の解決よりも、これ以上状況を悪化させない」ことが優先的課題である、と指摘した。そのために、個別に問題を協議するのではなく、欧州安全保障協力会議（C S C E…現在の欧州安全保障協力機構（O S C E））のような包括的な協議の場が望ましい、と提唱した。

最後に、東海右佐衛門直柄論説委員（中国新聞社）より、広島 viewpoint から、オバマ訪問とその後の課題について報告があった（本書第7章）。東海氏は、今回の訪問を現場で取材している。大統領の慰霊碑での献花の空気感を踏まえ、会場を巻き込むような語り口が印象的だった。哲学的な表現がちりばめられていたこと、被爆地に寄り添った表現、広島原爆の犠牲者を「一〇万人以上」と表現したこと、と演説のポイントを指摘したのち、原爆被害を一般の戦争のそれとひとくくりにすることの危険性、核兵器廃絶に向けた具体的な展望の欠如など、演説から見える課題についても指摘があった。問題や課題を抱えながらも、歴史的意義の大きい訪問であり、演説にもあった「道義的責任」を広島に住む「私たち自身」の課題」として向き合いたい、と締めくくった。

なお、本書第4章（吉川論文）および第5章（福井論文）は、連続市民講座での報告をもとに、核兵器廃絶や国際平和にかかわる武器取り締まりや国際法に関する論議の展開をまとめたものである。前述の広瀬論文や東海論文と併せて、「核なき世界」に向けた国際的取り組みの一端を示す論考となっている。

本書所収の各論考での分析は、原則としてシンポジウムや連続市民講座で発表された当時の二〇一六年六―七月時点での情勢にもとづいている。しかし、本書の読者諸氏は、各章での議論が今も色あせたものとはなっていないことを実感するだろう。その理由の一つとして、本書で扱われる二つの大問題――北朝鮮の核開発問題、そして「核なき世界」へのロードマップ――が、解決に向けて依然として道半ばの状態であることを指摘することができる。しかし、それだけが理由ではない。単なる時事評論にとどまらない中長期的な視野に立った分析となっていることも、各論考の魅力となっている。

これらの論考の多くは「広島」そして「核なき世界」という視座を意識した議論を展開している。これも本書の特徴の一つといえるだろう。本書の論考が、われわれを取り巻く

諸問題の理解を深める一助となることを願っている。

最後に、登壇していただきながら諸般の事情によりご寄稿がかなわなかった皆様を含め、本書のもととなったシンポジウム・講座に携わられた皆様に心からお礼を申し上げます。

追記：本稿の一部は、『Hiroshima Research News』（平和研ニューズレター）第一九卷二号（通巻五二号）掲載記事を加筆・再構成したものである。また、国際シンポジウム「危機の東アジア」でのパネル討議の概要については、二〇一六年八月一日付『中国新聞』に掲載され、現在は同紙「ヒロシマ平和メディアセンター」のウェブサイトででも閲覧可能な記事（<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=62340>）を参照してほしい。

（二〇一七年三月十五日記）